※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。

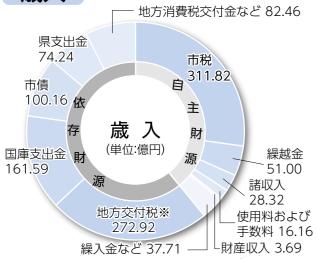
消防費 32.16

139.85

農林水産業費 37.00

歳出

歳入 歳入総額 1,140億684万円



商工費 37.10 民生費 衛牛費 324.42 92.46 教育費 歳出 102.52 (単位:億円) 公債費

歳出総額 1,094億6,249万円

-労働費 2.72

総務費

165.26

議会費など 8.89

歳入総額と歳出総額の差し引き45億4,436万円は、 令和7年度に繰り越します。

土木費

152.25

※地方交付税は依存財源に分類されますが、使途の特定 されない一般財源としての側面を持っています。

特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支 出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

	会計名		歳入総額	歳出総額		
国民	₹健康(呆 険	164億7,197万円	162億5,578万円		
診	療	所	3億4,328万円	3億4,328万円		

会計名 歳入総額 歳出総額 介 護 保 険 245億3,876万円 242億6,987万円 後期高齢者医療 28億2,483万円 28億1,226万円

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて経営している会計です。資本的収入額 が資本的支出額に対して不足する額は、内部留保資金などで補貸しました。

	会	計 4	各	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガ	ス	事	業	75億8,874万円	75億4,469万円	1億4,396万円	15億1,161万円
水	道	事	業	65億1,975万円	52億7,058万円	5億2,828万円	64億1,800万円
病	院	事	業	31億6,543万円	31億1,093万円	1億9,797万円	3億1,705万円
下	水	道	事 業	93億1,578万円	87億8,166万円	97億3,208万円	121億 426万円

(一般会計) 基金残高・市債残高

財政調整基金残高	53億8,051万円	市	債	残	高	1,018億6,459万円
その他の基金残高	87億9,450万円	う	ち 実	質 負	担 額	260億5,444万円

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、警 戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

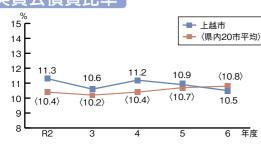
実 質 公 債 費 比 率

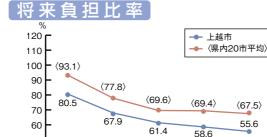
その年の収入※に占める借金返済の割合です。国が負担する額は除きます。 (早期健全化基準: 25.0% 財政再生基準: 35.0%)

その年の収入※に対する、将来負担しなければならない負債の割合です。 将来負担比率 国が負担する額や、保有する貯金分を除いた実質的な将来負担額で計算します。 (早期健全化基準:350.0% 財政再生基準はなし)

※その年の収入は、実際の収入ではなく、国が定める一般財源を中心とした収入です。

「実質公債費比率」





令和6年度決算報告

■問合せ…財政課(☎025-520-5637)

令和6年度に実施した主な事業

●「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現 を目指し、5つのまちの基本目標の達成に向 け、各種取り組みを推進

1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

- ・透析医療や救急医療、小児・周産期医療など の中核を担う上越総合病院への支援を強化
- ・成年後見制度を必要とする人が適切に利用で きる環境を整えるため、後見人の支援や関係 機関のネットワークづくりなどを担う中核機 関を設置

2 安心安全、快適で開かれたまち

- ・直江津地区で総合防災訓練を実施し、見直し 後の津波避難計画に基づく住民避難の実効性 を検証
- ・市民への迅速かつ確実な情報伝達手段を維持・ 強化するため、令和8年度までの3カ年計画 による防災行政情報伝達システムの整備に着
- ・特殊詐欺被害を防止するため、高齢者のみの 世帯を対象に通話録音装置の無償貸与を実施
- ・北陸新幹線開業10周年記念イベントを開催
- ・浦川原区および大島区に予約型コミュニティ バスを導入するとともに、板倉区での令和7 年度からの実証運行に向けた準備を実施
- ・道路の安全性の向上に向け、舗装点検にAI技 術を活用し、点検業務を効率化
- ・公共施設において、温室効果ガスの排出抑制 に資するカーボン・オフセット都市ガスへ切 り替えを実施

3 誰もが活躍できるまち

- ・地域外国人支援協力員を任用し、外国人が増 加する頸城区の総合事務所や学校などにおい て、通訳支援や生活に必要な情報提供を実施
- ・若者の市内定住を促進するため、奨学金の返 環に対する助成を開始
- ・地域協議会において、地域の多様な意見が議 論に反映されるよう、若者や女性の関係団体 などとの意見交換などを実施

4 魅力と活力があふれるまち

- ・企業の事業拡大や持続的な発展に資する立地 ニーズに対応するため、大潟工業団地の整備 を推進
- ・市内製造業のDXへの理解促進と導入に向け

- た機運醸成のため、DX導入を主導する人材 を育成するワークショップを開催
- ・上越妙高駅周辺への企業進出の受け皿となる オフィスビルの整備を支援
- ・市内中小企業の人材確保と定着を図るため、 学生をはじめとする求職者と企業とをマッチ ングする新たなポータルサイトを構築
- ・地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げ るため、春日山、直江津、高田の重点取組地 域の個別計画策定の検討を推進
- ・ふるさと納税の返礼品の充実とPRの強化に 取り組むとともに、都内コワーキングスペー スを活用した交流イベントを開催
- ・「棚田米販売促進戦略」を策定するとともに、 認知度向上に向けたPR動画などを作成
- ・上越市産木材の地域内利用と情報発信を推進

5 次代を担うひとを育むまち

- ・オーレンプラザこどもセンターに妊娠8カ月 時の相談支援窓口を開設
- ・出産や子育でに関する問い合わせに常時応答 できるようAI搭載型チャットシステムを導入
- ・放課後児童クラブにおいて、保護者連絡用ア プリを導入
- ・「学びの多様化学校」の令和8年4月の開校 に向け、教育課程の作成などに着手
- ・諏訪・戸野月小学校、里公・上杉・美守小学 校の統合に向けた学習環境の整備を推進

●物価高騰への対応

- ・市民税非課税世帯などに給付金を支給すると ともに、給食材料費の高騰分を市が負担
- ・エネルギー価格の高騰を受ける介護保険施設 や農林水産業者を支援するとともに、中小企 業者などを対象に、事業活動における負担軽 減と売上増加に向けた取り組みを推進

●令和6年能登半島地震への対応

- ・被災した住宅の復旧に際し、市営住宅の提供 や復旧経費の補助を実施
- ・地震を契機として、津波避難計画の見直しや、 住宅の耐震化支援を拡充するとともに、なお えつ海水浴場に避難階段を設置するなど、災 害に強いまちづくりを一層推進

33 2025・10 広報 じょうえつ 2025・10 広報 じょうえつ 32